

政府関係機関の誘致提案について

「東京一極集中」を是正し、地方への新しい人の流れづくりを加速させるため、「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」において、「政府関係機関の地方移転」を重要施策として位置付けております。

このたび、国からの提案募集の照会に対し、「徳島県の強み」を発揮できる分野として「次の6機関」について、8月31日に、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局へ、提案したところです。

1 誘致提案機関について

	機 関 名	住 所	職員数	移転候補地
1	消費者庁	東京都千代田区	312名	徳島県本庁舎 9階、10階
2	国民生活センター	東京都港区 (東京事務所)	94名	徳島県鳴門合同庁舎
3	情報通信政策研究所	東京都国分寺市 (総務部・研修部)	18名	旧 徳島県立鳴門第一高校
		東京都千代田区 霞が関 (調査研究部)	8名	
4	森林技術総合研修所	東京都八王子市	26名	旧 徳島県立鳴門第一高校
5	農林水産研修所	東京都八王子市	14名	旧 徳島県立鳴門第一高校
6	農業・食品産業技術 総合研究機構 (食品総合研究所)	茨城県つくば市	122名	旧 徳島県立阿波農業高校

2 今後のスケジュールについて

平成27年9月以降 ○まち・ひと・しごと創生本部事務局によるヒアリング
○対象機関・所管省庁との意見交換

平成28年3月末 ○まち・ひと・しごと創生本部による政府関係機関移転の
基本方針決定